

11・8 中央行動／国交省交渉 国は道民との約束を守れ

「経営安定基金」は赤字額から計算したものだ

11月8日、建交労「秋の中央行動」の中で国土交通省鉄道局との交渉をおこない、全国鉄道本部を中心に60人、北海道からは北海道鉄道本部の竹田委員長、加藤書記長、最上執行委員をはじめ10人が参加しました。交渉では、1) JR只見線の復旧は住民負担をやめてJR東日本の責任でおこなうよう指導すること、2) 自然環境を破壊し、必要性・採算性などについての疑問が指摘されているリニア中央新幹線建設をただちに中止すること、沿線住民への丁寧な説明をおこなうようJR東海を指導すること、3) JR北海道の設立にあたって道民に約束したことを守り、必要な支援をおこなうこと、4) JR貨物が抱えている構造的な問題の解決をはかり、鉄道貨物輸送の維持・発展に向けて必要な対策を継続しておこなうことを求めました。

JR北海道については、①JR北海道が資金難を理由にして路線廃止をおこなわないよう、経営安定基金の運用益498億円を確保すること、②JR貨物がJR北海道に支払う線路使用料を改定し、JR北海道の線路補修負担の軽減策を講ずること、③災害により長期にわたり不通となっている日高線・根室線を早期復旧するようJR北海道を指導することへの回答を受けて交渉しました。

「運用益の金利が変動することは当初から予想されたこと。経営努力での対応が求められる」との回答に対し、「6822億円の基金は予想される赤字額498億円から当時の利率をもとに計算して決めたものだ。道民は、あとは経営努力によるものだなどということは知らされていない。(国鉄は生まれ変わる)〈ローカル線はなくなる〉と言った責任を果たせ」と追及しました。「JR貨物の線路使用料はルールのもとで決めたもので、完全民営化まで維持されるべきもの」との回答に対しては「分割・民営化から30年たっており、枠組みを変えることを考えてもらいたい」と求めました。「復旧には多額の費用がかかり、バス転換などをふくめ持続可能な交通体系にすることを協議している」とした回答に「交通弱者の立場にたって早期に復旧すべきだ」と強く求めました。

JR東日本の松田元社長も「国の支援」を求めている

交渉の中で、11月7日の「北海道新聞」の記事によれば、JR東日本の元社長である松田昌士氏(分割・民営化の『三羽鳥』といわれた)が「国が経営安定基金を積み増すか(赤字分を)毎年補うか」と国の支援を求めていることや「金利が低ければ当然赤字が出る。国は30年間サボっていた」と述べていることについてどう考えるのかと質したのに対して、国交省は「コメントは差し控えたい」と逃げました。

11・8 交運共闘の行動に800人

国交大臣・厚労大臣あて「個人請願書」16,000人分を提出

11月8日午前の交運共闘の行動には、建交労・自交総連・国土交通労組・検数労連などから785人が参加し、国土交通大臣あて「個人請願書」15,548人分、厚生労働大臣あて15,620人分(いずれも途中集計)を提出しました。